

文京区社会福祉協議会

地域福祉コーディネーター 活動報告

[4 地区配置の成果と今後の展望]

平成27年度



目次

1	はじめに	2
2	地域福祉コーディネーターとは	3
3	新規相談件数の推移 相談経路 相談内容例	4
4	地区カルテ	5
5	事例を通してみる地域福祉コーディネーターの活動	
	事例1:富坂地区 子どもの居場所作り支援の展開「さきちゃんち」	6
	事例2:大塚地区 法人の地域公益取組を巻きこんだ集いの場「縁が和(えんがわ)」	8
	事例3:①集合住宅における個人支援から地域の居場所づくりへ ②防災意識から地域の支えあいの仕組みづくりへ	10
	事例4:駒込地区 居場所づくり活動から事業型へ「こまじいのうち」	12
	事例5:行政との協働事業による区内全域への展開「学習支援 てらまっち」	14
6	4地区全域の統計と分析	16
7	各地区の統計と分析	18
8	現状と今後の課題	20
9	文京区地域福祉活動計画と地域福祉コーディネーター事業の展開	21

文京区地域福祉活動計画策定委員長/東京都立大学名誉教授 小林 良二

参考資料① 順位別相談内容

参考資料② 「地域福祉コーディネーター活動記録作成マニュアル」

参考資料③ 「地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計」

1 はじめに

平成24年に地域福祉コーディネーターを配置して本年度で5年目を迎えますが、この間、社会福祉協議会にも地域で暮らし続けて行きたいが様々な課題があり、どうしたらいいかといったご相談がますます増大しています。

文京区においても本年度から開始される「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で「地域づくり」「支え合う仕組み」など地域の支援の重要性が謳われており、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、社会福祉協議会が果たす役割がますます重要になってきていると感じています。

文京区社会福祉協議会では、平成24年度から4年間の地域福祉活動計画では、「小地域福祉活動」の推進を最重点事業と位置付けました。また、新たに策定した平成28年度から4年間の地域福祉活動計画では、これまでの計画の基本理念や目指すまちの姿は継承しつつも、地域住民、地域福祉関係者・関係団体、社会福祉協議会などの活動主体ごとの位置付けが明確化された計画といたしました。

今年度の本報告書では、昨年度から大塚地区と本富士地区にも地域福祉コーディネーターが配置されたことを踏まえ、区内4地区全域における地域福祉コーディネーターの取り組みの成果や活動内容の分析をまとめています。活動の分析や可視化にあたっては、引き続き文京区地域福祉活動計画策定委員長でもある小林良二先生にご指導、ご尽力をいただきました。心より感謝申し上げます。

来年度は、さらに生活支援コーディネーター4名の配置により、地域福祉コーディネーターとの兼務ですが、各地区に2名ずつの8名が配置されることとなります。また、区民センターの地下1階に4月に開設される中間支援の機能強化としての「フミコム」との連携が期待されているところで

誰もが地域で安心して暮らし続けるためにこれからも地域福祉コーディネーターは、地域に根差して活動する専任の職員として、民生委員・児童委員や町会・自治会関係者をはじめ、様々な地域活動をされている方々との連携や新たな社会資源開発を通じて「新たな支えあい」の仕組みづくりを進め、地域福祉の推進に努めてまいります。今後とも、皆様方のより一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月

文京区社会福祉協議会 事務局長 小野澤 勝美

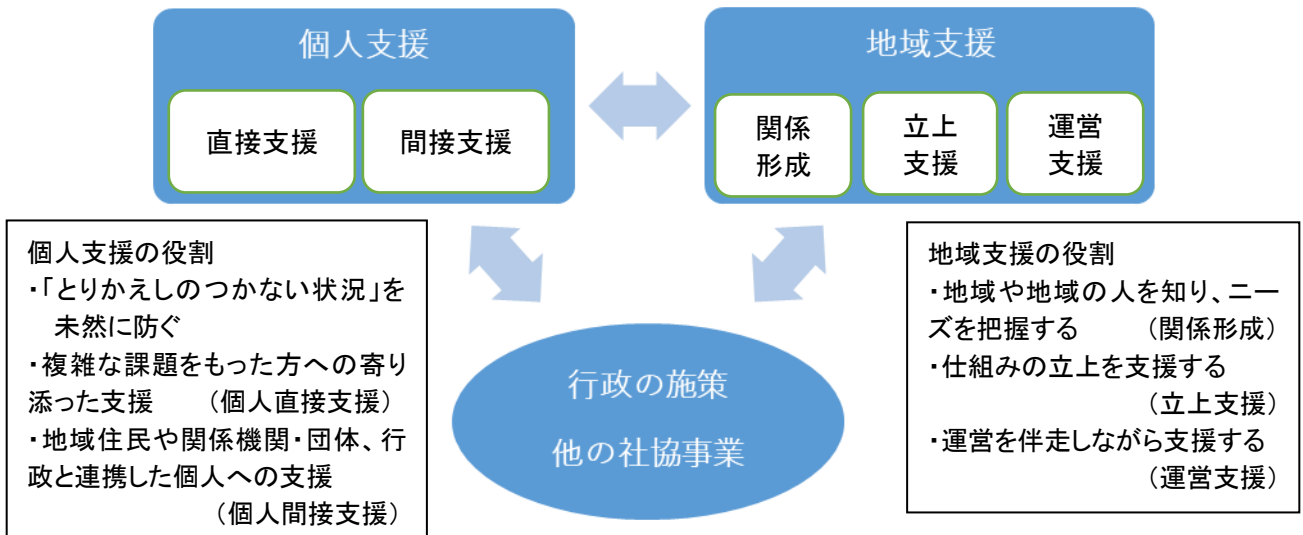
2 地域福祉コーディネーターの目標

住民等からの相談を受け、地域の中へ入り、地域の人々や関係機関と協力して課題を明らかにし、解決の方向に向けた支援をする。また、住民主体の地域活動に対する立ち上げや運営支援を行う中で、住民がより自主的に活動を発展できるような支援を行う。

地域福祉コーディネーターの主な役割

個人支援と地域支援、そして行政の施策や社協事業との連携へ

地域福祉コーディネーターは制度の狭間にある課題や複雑な課題をもった事例に対し、様々なネットワークを活かして個人への支援を行う。また、地域の中で住民が行う仕組みづくりなどを支援するという役割がある。さらに、区内全域に支援を広げるべき課題がある場合は、行政の施策や社協の他の事業としての仕組みの構築も提案していく。



地域福祉コーディネーターの配置状況

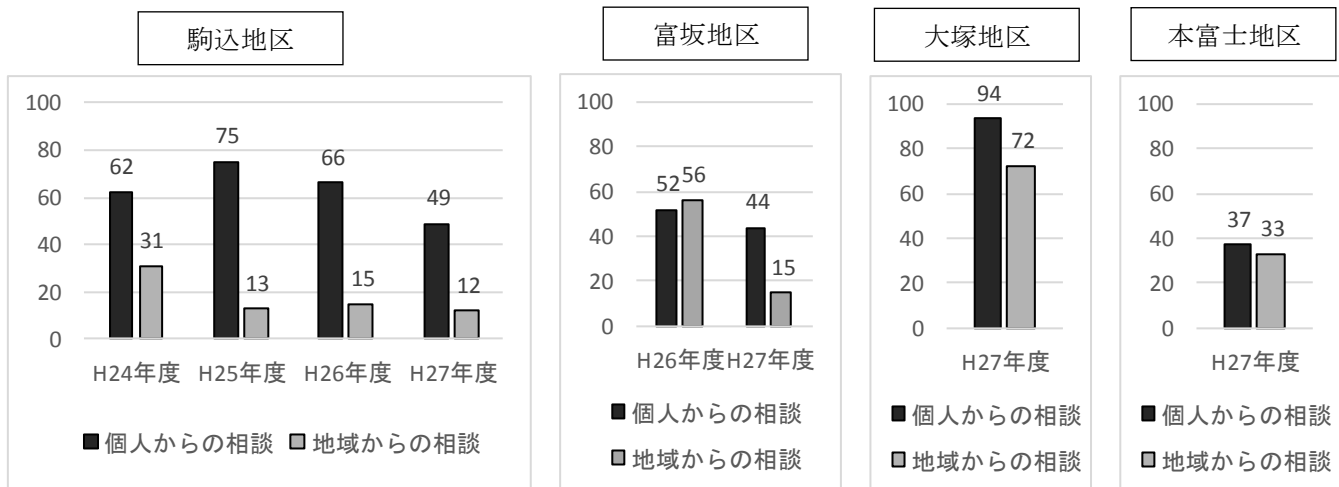
取り組み内容	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
小地域福祉活動の推進	モデル地区にコーディネーター配置/小地域福祉活動推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px 0;">駒込地区</div>	地域懇談会の開催	モデル地区にコーディネーター配置/小地域福祉活動推進 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px 0;">富坂地区</div>	大塚地区 本富士地区	全4地区にコーディネーター配置/小地域福祉活動推進	
	モデル地区以外の地盤固め					
生活支援コーディネーター					全4地区に生活支援コーディネーター配置	

平成27年度に全地区配置となり平成28年度からは各地区に1名増員を行い2名体制となった。8名全員が地域福祉コーディネーター兼生活支援コーディネーターとなる。

※日常生活圏域
民生委員・児童委員、高齢者あんしん相談センター、話し合い員、高齢者クラブと同一の地区

3 新規相談件数の推移 相談経路 個人からの相談内容例

【新規相談件数の推移】



全地区の相談件数を比較すると、駒込以外の地区の1年目は、アウトリーチし始めることで潜在的なニーズが出てきた結果、個人の相談にも地域からの相談にも広く浅く関わる傾向がある。2年目は地域福祉コーディネーターの役割が認知され始め、特に地域支援については活動が焦点化される傾向にある。

【個人相談経路】

相談者	駒込				富坂		大塚	本富士
	H24	H25	H26	H27	H26	H27	H27	H27
本人・家族	21	26	20	7(14%)	16	7(16%)	21(22%)	10(27%)
民生委員・児童委員	8	21	11	8(16%)	7	4(9%)	16(17%)	9(24%)
行政・関係機関	14	8	16	12(24%)	13	5(11%)	34(36%)	11(30%)
町会・自治会	8	6	2	2(4%)	0	2(5%)	0	1(3%)
地域活動センター	8	3	4	2(4%)	2	0	0	2(5%)
近隣住民	0	4	7	4(8%)	1	7(16%)	11(12%)	3(8%)
ボランティア	0	0	5	11(22%)	4	4(9%)	5(5%)	0
その他	3	7	1	3(6%)	9	15(34%)	7(7%)	1(3%)
合計件数	62	75	66	49	52	44	94	37

特徴的なのは駒込地区において支援している居場所が地域のインキュベーター機能(平成26年度活動報告書参照)を発揮し、ボランティアからの相談が増えている。大塚地区と本富士地区は行政・関係機関からの相談が最も多い。

【個人、地域からの相談内容事例】

以下のように、個人支援は孤独や不安などの制度につながりづらい相談が多い。地域支援は居場所づくりに関する相談が多い。

【個人支援に関すること】

- 孤立していて、生きがいもない。誰かと話をしたいが話す相手もない。
- 独り暮らしで物忘れ等の症状が心配だが、本人が受診やサービス利用を拒否している。
- 認知症の母を支えていた息子がアルコール依存で体調不良。誰が支援したらいいか。
- 立ち退きを迫られているが、高齢で身寄りがいないため次に引っ越せる物件がない。
- 配偶者の介護に負担を感じている。食事の支度の手助けや話し相手がほしい。
- 子どもと二人きりの生活に不安を感じている。みんなと一緒に食事を食べたい。
- 子どもが不登校で外との関わりが全くないので、外の世界とつながりを何とか作りたい。
- 精神疾患を抱えていると思われるが、どこの機関にもつながっておらず、サービスも受けていない。多額の資産をとられる等、様々な訴えがある。
- 近隣とトラブルになっている。どこに相談すればよいかかわからず困っている。

【地域支援に関すること】

- 特定の地域でニーズに応じたサロンの立ち上げやみまもり活動の基盤づくりをしたい。
- 子ども食堂を開催したい。また、広報方法はどのようにすればいいか。
- いつも友人家族と同世代で集まっているが、おばあちゃん世代とも交流したい。
- いつも介護予防体操で使用している場所が使えなくなってしまった。
- 空き家を改装して地域の拠点活動に利用してほしいが、どうしたらいいかわからない。

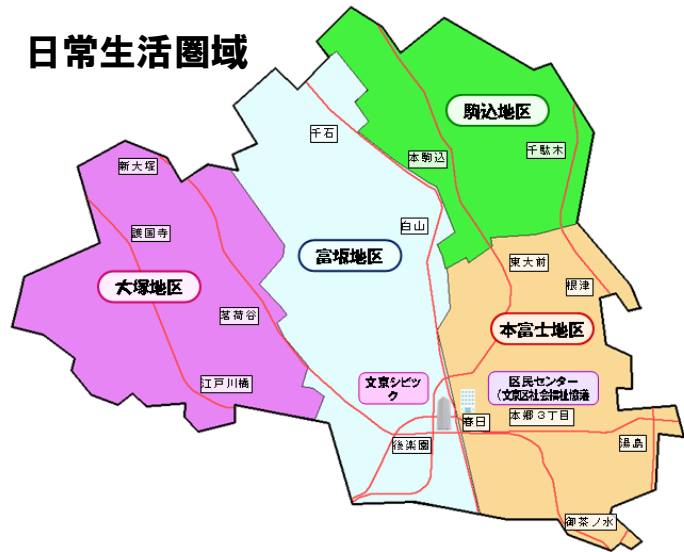
4 地区カルテ

◆ 文京区内の現状

(平成26年10月1日現在)

総人口	210,312人
面積	11,290km ²
高齢者人口	42,081人
高齢化率	20%
要支援認定者数	1,635人
要支援認定率	3.88%
要介護認定者数	6,008人
要介護認定率	14.20%
町会・自治会	173団体
民生委員・児童委員	144人
高齢者クラブ	3,952人

◆ 日常生活圏域



◆ 日常生活圏域地区カルテ

地区名	項目	数値	面積	特徴	
富坂地区 基礎データ	総人口	68,079人	3,299km ²	ファミリー層向けのマンションが増え、子育て世代が増加しているものの、引っ越してきても地域とつながりにくいという特徴がある。そのなかで、それを解決しようとするサロン活動などが増えている。	
	高齢者人口	12,798人	高齢化率		18.8%
	要支援認定者数	499人	要支援認定率		3.9%
	要介護認定者数	1,787人	要介護認定率		14.0%
	町会・自治会	47団体	民生委員・児童委員		44人
	高齢者クラブ (13団体)	771人	(平成26年10月1日現在)		
大塚地区 基礎データ	総人口	46,968人	2,948km ²	子育て世代の自主グループの活動が活発であり、また高齢者向けの多彩な内容の集いの場がある。新しく、多世代交流の場や、地域の居場所などが生まれている。	
	高齢者人口	9,174人	高齢化率		19.5%
	要支援認定者数	339人	要支援認定率		3.7%
	要介護認定者数	1,204人	要介護認定率		13.1%
	町会・自治会	35団体	民生委員・児童委員		35人
	高齢者クラブ (16団体)	1,069人	(平成26年10月1日現在)		
本富士地区 基礎データ	総人口	43,898人	2,809 km ²	他地区の居場所づくりの活動の広がりへの影響もあり、場所の活用に関する相談や、地域での活動を活発にしたいと相談が増えている。今後の発展を目指している。	
	高齢者人口	9,217人	高齢化率		21.0%
	要支援認定者数	427人	要支援認定率		4.6%
	要介護認定者数	1,334人	要介護認定率		14.5%
	町会・自治会	50団体	民生委員・児童委員		33人
	高齢者クラブ (16団体)	1,022人	(平成26年10月1日現在)		
駒込地区 基礎データ	総人口	48,141人	2,234km ²	町会連合会を主体とした「こまじのうち」や「談話室千駄木・さかした」等居場所づくり活動が活発。寺が多いエリアで、精神障害の学びの場などを寺で開催している。	
	高齢者人口	10,050人	高齢化率		20.9%
	要支援認定者数	392人	要支援認定率		3.9%
	要介護認定者数	1,370人	要介護認定率		13.6%
	町会・自治会	41団体	民生委員・児童委員		32人
	高齢者クラブ (17団体)	1,090人	(平成26年10月1日現在)		

資料：平成27年文京区地域福祉活動計画

5 事例を通して見る地域福祉コーディネーターの活動

【事例1:富坂地区「さきちゃんち」子どもの居場所作り支援の展開】

① きっかけ

住民から、「子どもが一人で行くことのできる居場所はないか」との相談を受けた。ひとり親家庭で、親が仕事の間、子どもが一人で過ごしており、祖父母などの家族の支援も受けられる状態ではなかった。また、親が子どもと過ごす時間を大切にしたいと思っても、生活を維持するためには仕事を抑制するわけにはいかないという現状があった。そこで、住民とともに子どもを見守ることにして、近隣の住民やボランティアなどをつなぐためのコーディネートを行った。

② 支援の流れと成果

1期目 資源把握と関係形成

まず、親子との関係を築きながら、生活状況と課題を明らかにした。それから、子育てに関する取り組みを行っている団体の活動に出向くなど、地域の社会資源を把握した。地域には、「安心して子育てや子どもが過ごすことのできる地域にしたい」と、日ごろから活動に取り組む団体が多かった。その後、団体との関係を構築しながら、ボランティアセンターの協力のもと、近隣の住民やボランティアをつなぐためのコーディネートを行い、本人を支えるためのネットワークを構築した。これらの個人支援を通じて地域のなかで潜在化している地域の課題を住民とともに共有した。

2期目 居場所「さきちゃんち」の立ち上げ

まず、個人支援に関わった住民や団体を中心に、地域の問題について話し合える場づくりを行った。ここでは、孤立しがちな子育て家庭への問題が多く出された。子どもたちが地域の人に見守られながら安心して過ごすことのできる地域の居場所が必要であるという提案が地域の住民から出されたので、居場所づくりを目的とした地域支援を行うこととした。

まず、場所の候補となる部屋のオーナーと居場所づくりの理解を得るための機会を持った。その際に、「こまじいのうち」の秋元氏より、「こまじいのうち」の経緯や重要性などについて話していただいた。これにより、子どものための活動に部屋を使用させていただく許可が得られた。その後、地域の実情に応じた居場所をつくるため、その将来像や方向性について、スタッフ同士の意識合わせを目的とする、区外活動の視察をした。そして、居場所を「さきちゃんち」という名称にし、オープンに向けて、連携の必要な関係機関とのつなぎや、活動費を得るための助成金申請のサポート、地域へ広く広報するための支援を行った。

3期目 住民主体による「さきちゃんち」運営へ

「さきちゃんち」オープン後は、住民の主体的・自発的な活動をバックアップするため、定期的に顔を出し、新たな課題やプログラムへの相談役となり支援した。そして、具体的に課題解決を図る際には、関係機関や団体に協働を依頼し、地域の中で関心を持つ人を増やすために、地域に出向き個別に声かけなどを行った。そして、活動するなかで、新たな課題を持った個人を発見した際には、相談を受け、住民とともに課題解決にあたった。

【支援の流れ】

個人支援

H26.12 H27.1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 H28.1 2 3

1期 個人支援から地域支援へ

直接支援



本人と…

間接支援



住民と…

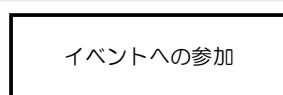
関係機関と相談

専門職と…

地域支援

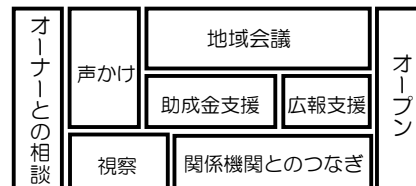
H26.12 H27.1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 H28.1 2 3

関係形成

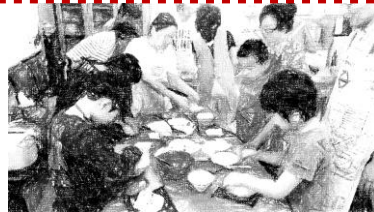


2期 立ち上げ期

立上支援



運営支援



3期 住民主体による運営へ

運営委員会（週1回）

【まとめ】

「さきちゃんち」はオープンから半年で、参加者が約2500人という新たなつながりを地域のなかで作り出している。地域では「さきちゃんち」を通じて、住民が主体となって地域の生活課題や福祉課題を発見し、個別の課題を解決していくための支えあい活動が展開されている。まさに、地域住民が主体となった支えあいを推進する拠点となりうる可能性を多いに秘めている。

【事例2：大塚地区「縁が和(えんがわ) 法人の地域公益事業への取組を巻きこんだ集いの場】

① きっかけ

大塚地区で活動する子育てサロンから「文京区が地元でない人たちは子育ての際に心細くつながりを求めている。既に同世代ではつながりが出来つつあるが、おじいちゃん、おばあちゃん世代との接点を持てる機会があったら是非教えてほしい。」という相談を受けた。

一方、高齢者あんしん相談センターが主催する大塚地区のあんしんネット連絡会(町会や消防・警察など的高齢者見守りネットワーク)の場で、「高齢者が活躍できる場をもっと地域に増やしていくには地域の居場所が必要だ」という声があがった。そこで、町会や高齢者あんしん相談センター、子育てサロンなど地域の多様な協力者とともに、高齢者の居場所にもなる多世代交流のできる居場所づくりを目的とした地域支援を行っていくこととした。

② 支援の流れと成果

1期目 資源把握と関係形成

多世代交流ができる場所の検討をしていたところ、4月に開設したばかりの文京区総合福祉センターを運営する社会福祉法人武蔵野会から「地域における公益的な取組」(※)の一環として「福祉センター1階の障害者施設併設の喫茶店をもっと地域の方が集う場にしたい」という相談が入った。武蔵野会と高齢者あんしん相談センターと地域福祉コーディネーターでどのように進めていくか話し合った結果、障害・高齢・子育て世代という様々な方を対象にしている福祉センターの特徴を生かす、対象を限定しない交流活動に武蔵野会が共感し、「ぜひここで多世代交流の場を作ろう」と、立ち上げメンバーとして参画することとなった。

2期目 協力者への呼びかけとニーズ把握

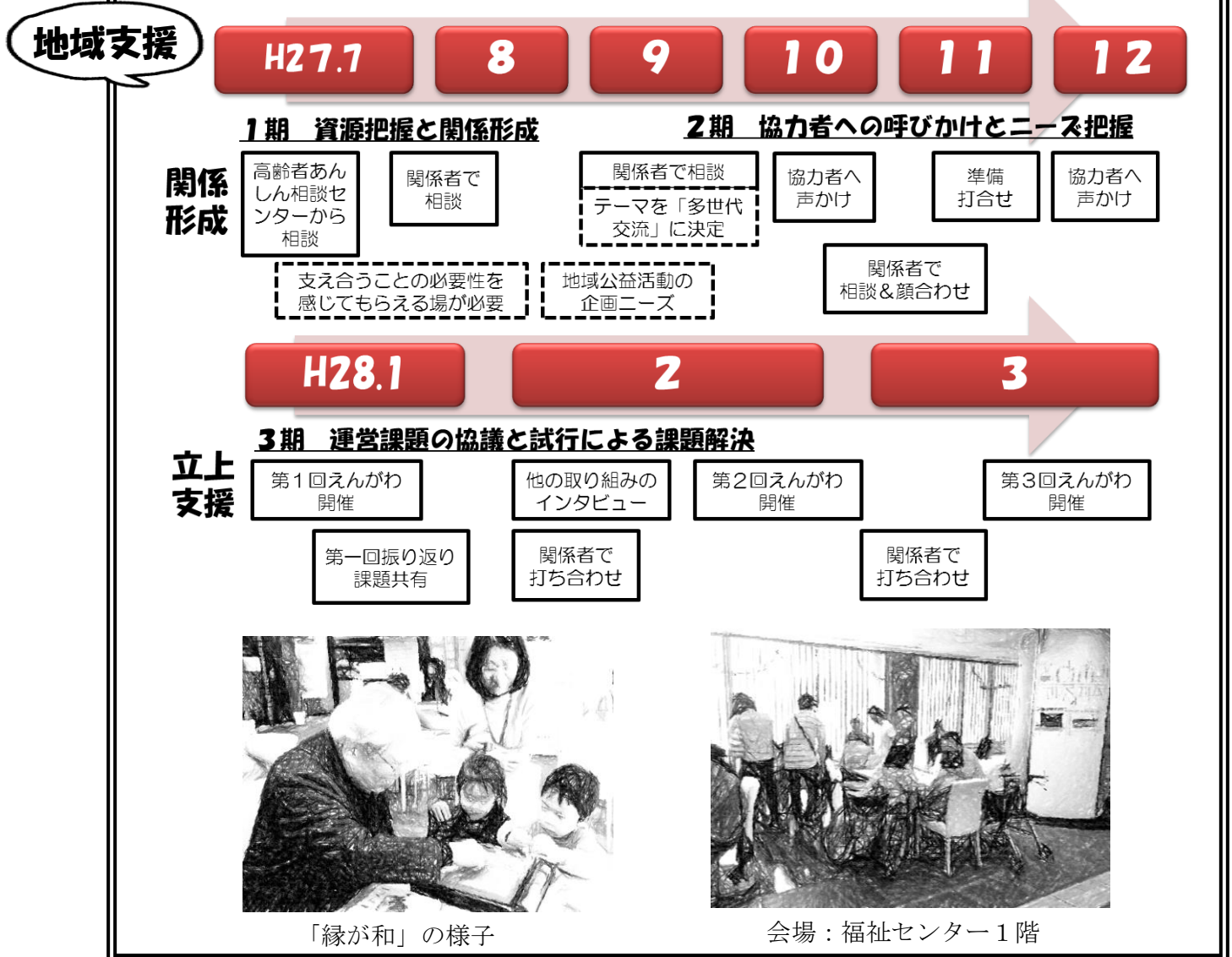
総合福祉センターの近隣を担当する民生児童委員・見守りサポーターに集ってもらい、内容・開催の日時を検討した。民生児童委員から「高齢者は自分のためには来ないが、子どもたちのために手伝ってほしいと呼びかけたほうが来るのではないか」という意見があり、まずは子育て世代が来やすい日曜日午前中の開催に決まった。また、地元住民への広報は地元町会の協力を得て、掲示板や回覧でチラシを共有し、子育て世代にはインターネットの SNS を用いて、継続して子育てサロンのメンバーが情報を広めることになった。

3期目 運営課題の協議と試行による課題解決

月1回の開催を2回経た時に、振り返りの会議で武蔵野会から喫茶スペース以外で子供が走りまわり高齢者との事故が心配なので、このままでは継続が難しい、との意見が上がった。子供を別の場所で保育するか、それとも参加対象を限定するかが議論になったがすぐには意見がまとまらなかった。そもそも多世代交流とは何なのか、何を大事にするべきなのかを考えたいと、運営メンバーで多世代交流の先行事例である「こまじいのうち」を訪れ、オーナーへのヒアリングを行い、「交流の内容にこだわり過ぎず、運営も参加者も無理のない範囲で、時間を区切ってやってみよ

う」といことになり、喫茶スペースの他にもう一か所交流室を武蔵野会に貸していただくことになった。そうすることにより喫茶スペースでは昔遊びや絵本の読み聞かせ、交流室ではボランティアによる特技の披露の場となり、新たな交流が生まれることになった。

【支援の流れ】



【まとめ】

多世代交流を目的とした集いの場が担い手にとっては地域活動のきっかけとして、参加者に対しては民生児童委員が近隣で気になる方に対して声をかけ一緒に参加するという個別のアウトリーチ機能を持ち始めている。またボランティア団体と武蔵野会がつながったことにより、障害者の方への傾聴チームの発足など新たな波及効果があった。本案件は、社会福祉法人の地域公益活動への取組と地域の活動をつなぐ事例として、区内において先駆的であり、地域公益事業の取組の責務化の流れの中、今後区内での展開が期待される。

※地域における公益的な取組…地域社会への貢献の一つである地域における公益的な取り組み。すべての社会福祉法人の責務。(社会福祉法第24条第2項)

【事例3-①:本富士地区 集合住宅における個人支援から地域の居場所づくりへ】

① きっかけ

民生委員から集合住宅の中で高齢男性が1人暮らしでゴミを溜めている家があるという相談が入った。家族とは連絡を取っている様子がなく本人は誰か人が訪ねてくるとか、話をすることに拒否感はないが、サービスの受け入れや、誰かに手助けされることを嫌がっており、民生委員の「お手伝いしようか」との申し出も断っているとの情報だった。訪問を続ける中で、この集合住宅には他にも一人暮らしで孤立感を抱えている高齢の方が多く住んでいるということが分かってきた。

② 支援の流れと成果

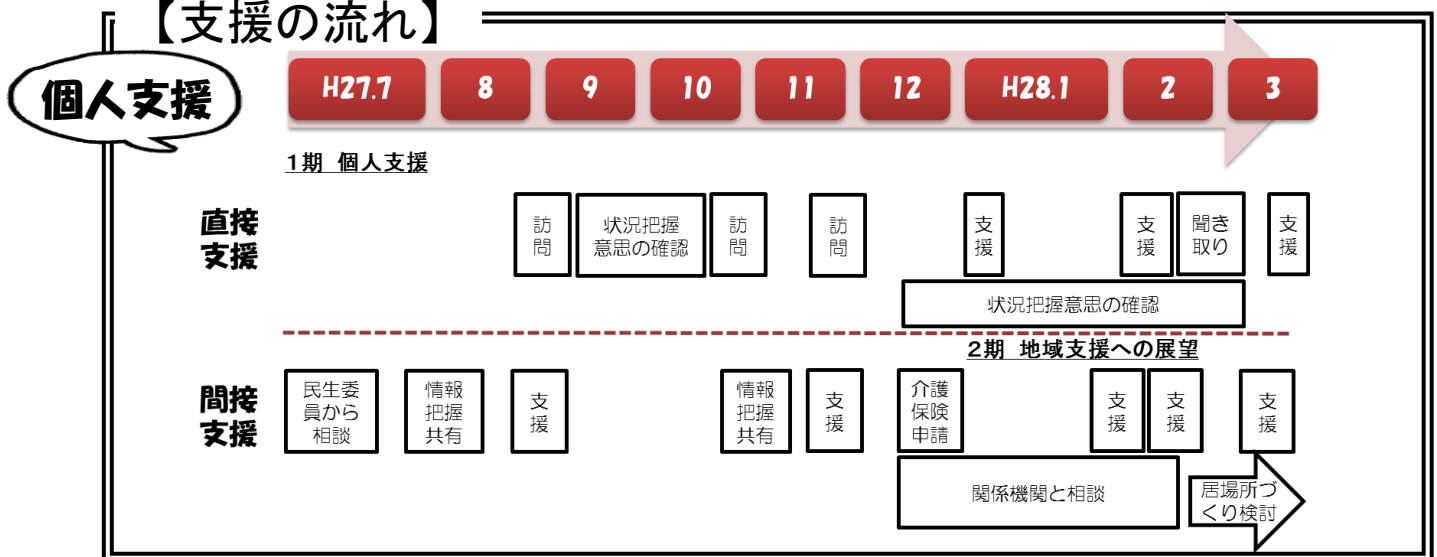
1期目 個人支援

まずは本人のところへ通い生活の様子などの状況確認を行った。この時点では自分のことよりも同じ集合住宅に住む他の方のほうが心配であるという話があった。訪問を続ける中で、部屋内の環境だけでなく、食事など生活面にも課題があるということが分かってきた。サービスにはつながらない状況が続いたが、主治医に勧められた本人が介護保険の申請を行い、高齢あんしん相談センターの担当者とも関わりを持つようになった。民生委員と改めて情報共有を行い今後の方針を確認した。みまもり訪問事業や介護保険サービスの利用を見据えた支援を行う中で、本人が生活上の困った事を相談してきてくれたことから、少しずつ生活全般を改善することができた。

2期目 地域支援への展望

個人への支援を続ける中で、この集合住宅では他にも独居で孤立している高齢の方が多く住んでいるということが、支援対象者からの話や民生委員との情報共有の中で分かってきた。そういった方たちは町会や集合住宅の集まりには参加しづらく、参加しやすい常設の場所が必要なのではないかという話を、町会や民生委員と相談し始めている。

【支援の流れ】



【まとめ】

個人支援を行っている中で出てきた課題から、地域支援を考え始める動きが出てきている。

【事例3-②:本富士地区「ほほ笑みの風」 防災意識から地域の支えあいの仕組みづくりへ】

① きっかけ

防災活動に力を入れて取り組んでいる地縁組織から、発災時に要援護者など支援を必要な人の安否確認や支援をいち早く行うことを考えていると相談があった。そのために日ごろからその方たちがどこに住んでいるのかを把握し、地域でみまもることが重要だと考えており、情報の把握法や支えあいの仕組みづくりについて検討したいとの相談が入った。

② 支援の流れと成果

1期目 現状把握と情報収集

その団体がどういった思いをもって取り組んでいるのか、目指す方向性などの理想の形を確認した。実際のゴールイメージを持つために同じ思いをもって取り組んでいる団体の訓練等へ一緒に視察を行った。また、その地域のことを知るために地域のイベントに参加し、住民等から地域特性等についても学び、実際にこの地域でみまもり支えあい活動を行うための情報の把握に努めた。

2期目 住民向け勉強会の開催と住民組織化へ

災害時に支援する対象者を各地縁組織で把握し、その対象に対するみまもりなどが必要ということを知った地域住民が理解し、実際の活動に繋げていくために、住民向けの勉強会を開催したいという希望が組織よりあった。それに向け、区関係各課とも連携を行いながら、検討を重ね組み立てを行った。社会福祉協議会の視点では平常時からのみまもり活動の意義、活動の中で行政や民生委員、社会福祉協議会の果たす役割を伝えた。勉強会を通じみまもりや支えあいを地域の住民同士で行うことの重要性、また現在取り組まなければならない課題や地域特性などを共有することができた。今後、組織として情報把握やみまもり支えあいの仕組みづくりを行っていくために、まずは組織を構成している地縁団体の1つがモデル活動をはじめることになった。こうした活動自体の発展と同時に、全体の運営や企画を地域住民と共に行うための組織化をしていく方向性である。



【まとめ】

防災意識からの支えあいの仕組みづくりを、地域住民と共に学び合いながら行っている。

【事例4:駒込地区「こまじいのうち」居場所づくり活動から事業型へ】

① 「こまじいのうち」の活動について

駒込地区町会連合会主催の地域の居場所「こまじいのうち」は、地域団体の関係者やボランティアが参加する実行委員会により企画が行われ、平成 25 年 10 月 1 日にスタートしてから 2 年半が経過した。日々、住民主体の様々なプログラムが行われている。集まるだけの「居場所」でなく、引きこもりがちな課題ある個人にスタッフが訪問することで、徐々に自ら通う場となる等の効果も見られている。(参照「平成26年度地域福祉コーディネーター活動報告」)

② 支援の主な内容

1 運営支援

こまじいのうちの活動は2年目に入り、組織が確立したことで、地域福祉コーディネーターとしての活動は「運営支援」という側面的なものになった。内容としては、活動における相談、定例ミーティングへの参加、社協関連の視察対応サポート、スタッフが発見した課題ある人を専門機関につなぐなどの支援が主なものである。

2 新規プロジェクトの立上げ

運営支援の過程で、新たなプロジェクトの芽があることがわかり、開催に向けて支援した。具体的な活動としては、学習支援「てらまっち」との連携による「子ども食堂」、その食材費集めを目的とした「チャリティー麻雀」の開催、また今後の事業展開を見据えた法人化の検討等である。

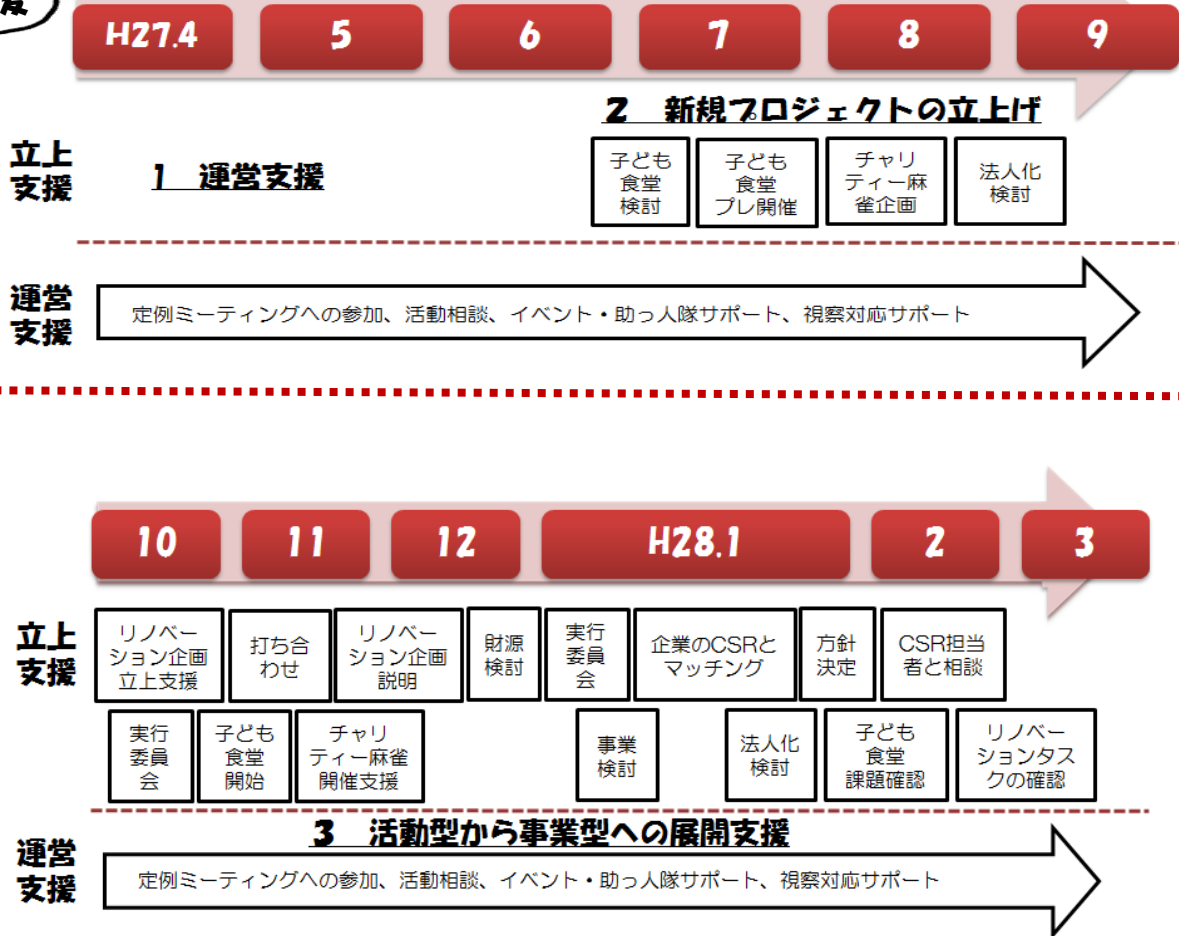
3 活動型から事業型への展開支援

秋頃からは補助金に頼らない「運営の自立自転」を目的とした事業提案が企業人であるスタッフからなされた。2階のいくつかのほぼ活用されていなかった部屋をリノベーションし、賃貸することでその収益を活動に充てるというものである。検討の結果「レンタルオフィス」が採用されたが、課題になったのはそのための改修資金であった。

ネット上で寄付を募るクラウドファンディング等を検討した結果、借りて返す仕組みである「私募債」と「寄付」を採用することにした。さらに、社会福祉協議会が行っている「企業の CSR 担当者連絡会」の参加企業であったペルノ・リカール・ジャパン株式会社から「地域の居場所として社会貢献している施設のリノベーション活動に寄付・また社員が作業の協力をしたい」という申し出があったため、こまじいのうちの活動へマッチングを行った。今年度のこれらの活動は、「居場所づくり」という「活動」から、一定の収益を得て安定的な活動をするための「事業」へ展望を目指すものであった。

【支援の流れ】

地域支援



【まとめ】

寄り添い型の「運営支援」をしていることで、こまじいのうちの活動のように「活動」から「事業」へ展開したいというニーズを早期に把握し、必要な時期に必要なとされている支援を行うことができた。また、今回は企業の CSR 活動とのマッチングができたことで、住民の思いを実現することができた。今後も事業型として安定運営をすることができるように、引き続き「運営支援」をしていく必要がある。

【事例5：「学習支援 てらまっち」 行政との協働事業による区内全域への展開】

① これまでのいきさつ

塾講師の経験のある方が「ボランティアで子どもの勉強をみます」という記事を社会福祉協議会の「ぼらんていあニュース」に掲載したのがきっかけで、「私もこういう活動をしたい」というボランティアと「困っているから勉強をみてもらいたい」というニーズが両方集まり、「では、皆で寺子屋みたいな場をつくろう」という提案をした。学習支援の取り組みは都内の様々な地区でされているが、区内では学習支援の場等の資源が不足し、つなげ先がないニーズに行政の職員が個別で担当しているという例もあった。

② 支援の流れと成果

1期目 活動の開始

活動の始めはまず、ボランティアグループとして自主運営ができるよう、組織作りをサポートした。また、企画に駒込地区民生委員・児童委員協議会の児童部会の方々や青少年委員に入ってもらい、今後の生活課題に対応する基盤づくりを行った。対象者は公募をしないことから、周知は行政、主任児童委員に協力を依頼した。会場については、立ち上げ段階では地域の自治会の協力を得て、3か月限定で集会室をお借りして活動をスタートすることができた。月2回だった活動から「こまじいのうち」を会場とすることで週1回への活動を行うことができるようになった。

1年間の活動を終えて、課題が出てきた。1つには運営経費の不足という課題、もう1つは学習支援が必要な子どもをどう発見していくかという課題であった。

2期目 行政からの受託事業の支援

行政の担当課から生活困窮者自立支援制度の学習支援の実施を検討しているという相談があった。課題になっていた経費や、行政と協働で対象者に周知ができるというメリットを活動者に説明し、組織内の合意形成を図った。「事業を受けたい」という意向が多くあったことから、一般社団法人化への支援や、委託事業を受ける準備への支援を行った。

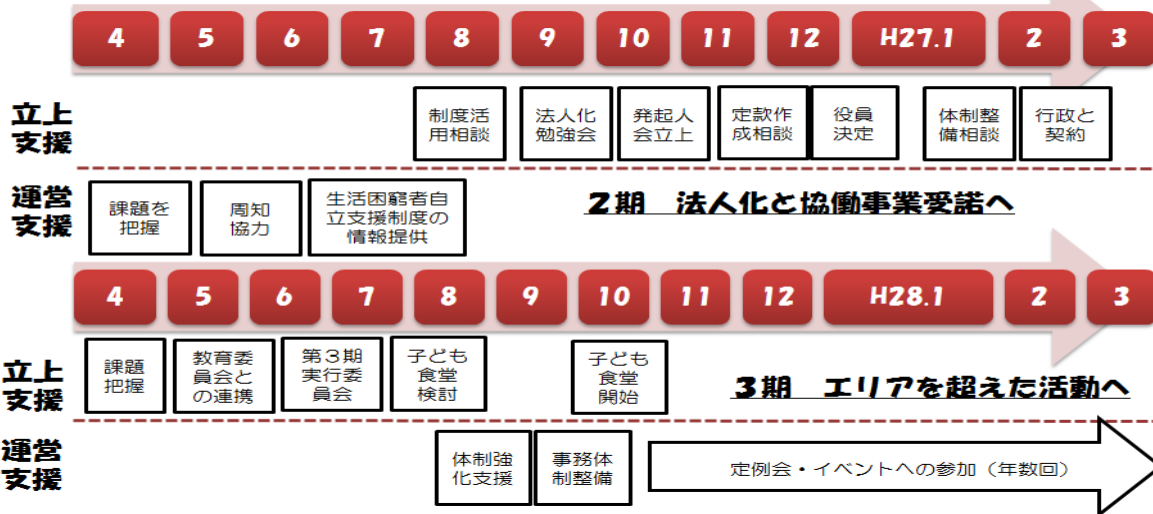
3期目 エリアを超えた活動へ

生活困窮者自立支援制度の学習支援事業を受けるにあたり、「こまじいのうち」と富坂地区での活動を行うことになった。富坂地区に配置された地域福祉コーディネーターと連携し、各地区での活動支援を行っている。

行政からの受託事業としたため、教育委員会の協力を得ることができ、就学援助の利用者への周知が可能になり、参加者も安定して増えている。また、それに伴いボランティアの体制強化が必要になり、担当課と相談しボランティア募集を定期的に行うことで、体制維持にもつながっている。

【支援の流れ】

地域支援



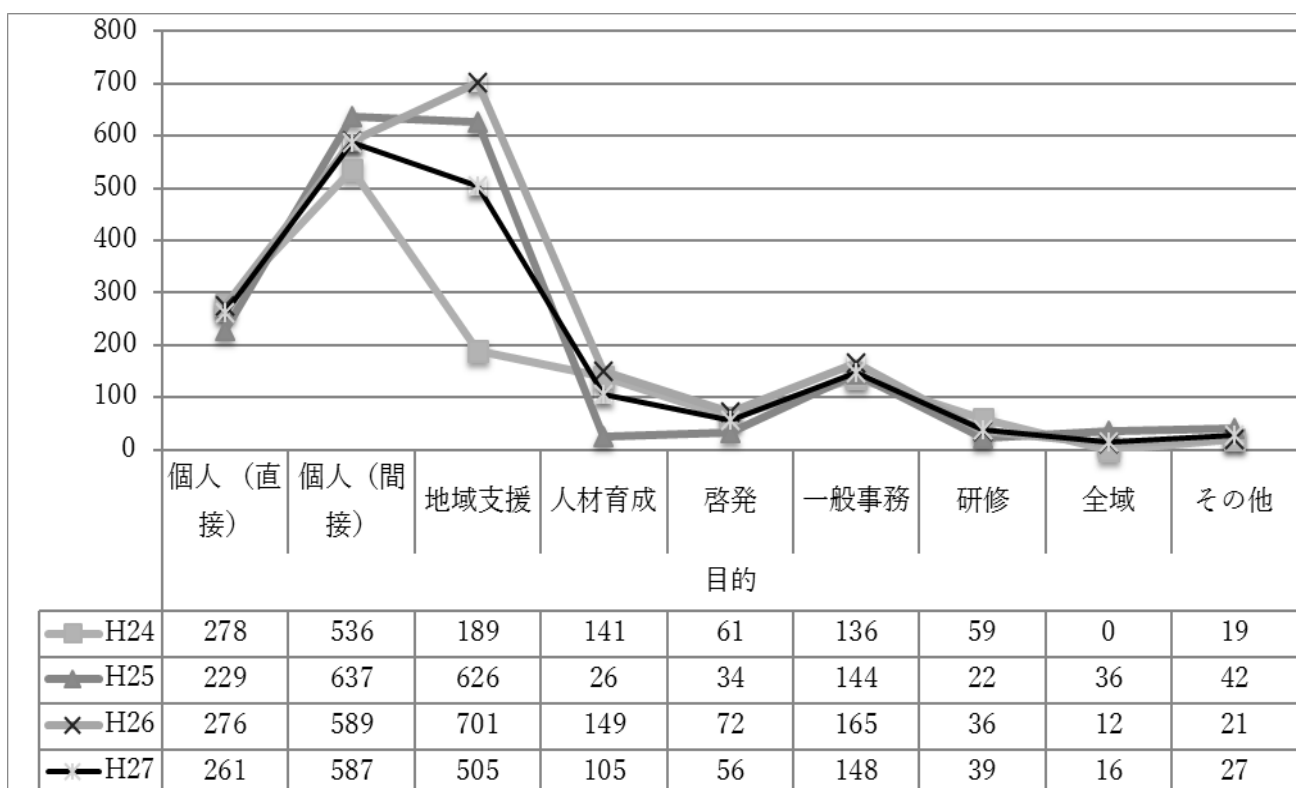
【まとめ】

「てらまっち」は、全くの他人であった個人個人の活動を4年かけて支援した結果、法人格をとるまでの組織になったという例である。ボランティア活動から事業を受託までの活動に成長したのは、活動者の努力以外の何物でもない。

活動者の思いに寄り添い、活動を継続していくために行政との受託事業を行う支援をしたが、法人格をとる支援や受託事業の準備をアドバイスする経験がこれまで社協にはノウハウがなく、手探りの中での支援であった。

6 4地区全体の統計と分析

(1)各年度の活動目的別平均支援回数



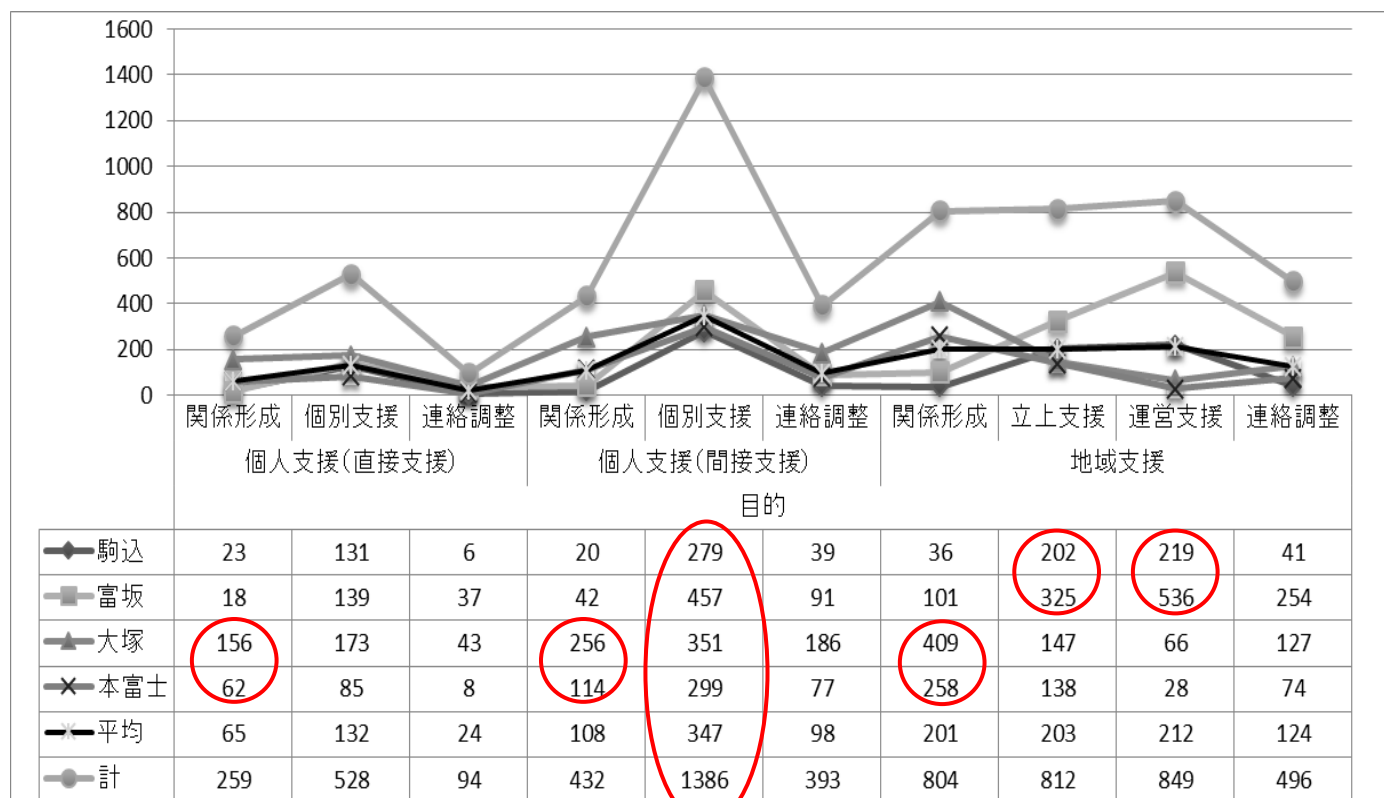
上記のグラフは、年度別の平均支援回数の推移を表したものである。平成24・25年は地域福祉コーディネーターが1人体制、平成26年は2人体制、そして平成27年は4人体制での支援回数であり、まだ数値が不安定な状態ではあるが、以下の傾向が読み取れる。

平成24年度は「地域支援」の回数が他の年度と比較すると低く、「個人支援」が中心であった。これに対して、平成25年度は「地域支援」が活発になったため、「人材育成」や「啓発」などの活動や他の支援に手が回らなくなったことが考えられる。

平成26年度は「地域支援」の平均値が4年間でもっとも高くなっている。これは、富坂地区に地域福祉コーディネーターが配置され、「地域支援」に対する潜在的なニーズが明確になった年からである。

平成26年度と27年度は、全体的な支援や活動のバランスが似ており、今後の支援の傾向になる可能性がある。

(2)平成27年度「個人支援」「地域支援」地区別比較



	目的									
	個人支援(直接支援)			個人支援(間接支援)			地域支援			
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整
駒込	2%	13%	1%	2%	28%	4%	4%	20%	22%	4%
富坂	1%	7%	2%	2%	23%	5%	5%	16%	27%	13%
大塚	8%	9%	2%	13%	18%	10%	21%	8%	3%	7%
本富士	5%	7%	1%	10%	26%	7%	23%	12%	2%	6%
平均	4%	9%	2%	7%	23%	6%	13%	13%	14%	8%

上の表は平成27年度の「個人支援」と「地域支援」の活動件数を地区ごとに示したもので、下の表はそれをパーセントで表したものである。

全体的にみて、最も多い「個人支援(間接支援)」のうちでも、他機関・団体との相談調整を意味する「個別支援」が全体の2割を超えている。地域福祉コーディネーターを配置したばかりの大塚地区と本富士地区は、「個人間接支援」においても「地域支援」においても、「関係形成」の値が大きくなっている。これは、初期の活動では、ネットワーク形成にかなり時間がかかることによるものと考えられる。それと比較すると、駒込地区、富坂地区はより実質的な支援になる「地域支援」のうちの「立上支援」や「運営支援」の割合が高い。

7 各地区の統計と分析

富坂地区

	個人直接支援			個人間接支援			地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
富坂H26	16	66	24	159	233	82	747				101	88	124	45	2	1
							259	396	92	0						
富坂H27	18	139	37	42	457	91	1216				98	144	168	105	53	0
							101	325	536	254						

【個人支援について】

- ・今年度は「直接支援」が増えた。これは困難事例があり、対応に時間がかかったことによる。
- ・「間接支援」は、2年目になり、地域にネットワークができたため「関係形成」が減り、その分相談をスムーズに行うことができるようになったため「個別支援」が増えた。

【地域支援について】

- ・平成27年度に新規18件の相談があり、昨年度より全体的に支援回数が増えた。また、「さきちゃんち」の「立上支援」から「運営支援」にかけての支援に多くの回数が要したことによる。

【その他】

- ・「研修」が多くなったのは、居場所の立上げに伴い、住民とともに視察に行ったためである。
- ・「全域」は、地域福祉活動計画や中間支援施設の立上げ等社協全体に関わる仕事に加わったためである。

大塚地区

個人直接支援			個人間接支援			地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
156	173	43	256	351	186	409	147	66	127	12	51	126	68	38	5

【個人支援について】

- ・配置されて1年目だが、配置された当初から「個人支援」の相談が多かった。中でも、困難事例が多く、「関係形成」の回数が多くなっている。
- ・「間接支援」は、まずは1年目として支援ネットワーク形成に注力したため「関係形成」に回数をかけている。相談の経路としては、高齢者あんしん相談センターと民生委員・児童委員からの相談が多く「個別支援」の数字が高くなっている。また、高齢者と障害者が含まれる世帯のケースが多く、高齢者あんしん相談センターと障害者基幹相談支援センターの調整役としての役割が多くあった。

【地域支援について】

- ・「地域支援」は、1年目なので資源情報の把握のため、地区全体の町会や活動に顔をだし、ネットワークをつくってきたために「関係形成」が多くなっている。

【その他】

- ・「研修」は主に東京都社会福祉協議会や全国社会福祉協議会の研修を受けている。

本富士地区

個人直接支援			個人間接支援			地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
62	85	8	114	299	77	258	138	28	74	19	56	124	143	45	19

【個人支援について】

・「間接支援」では、行政関係課、民生委員、高齢者あんしん相談センター、障害者基幹相談支援センター等と連携をとりながら進めることができた。1年目は、地域福祉コーディネーターの役割と、各関係機関の役割分担をどのように進めることができるのかがまずは課題だった。

【地域支援について】

・「関係形成」が多いのは、大塚地区と同様、資源情報の把握や地域のイベントへの参加をした回数が多いことによる。

【その他】

・配置1年目で、9月までは富坂、駒込地区の地域福祉コーディネーターに同行して学んでおり、それを「研修」としてカウントしている。

駒込地区

	個人直接支援			個人間接支援			地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
駒込H24	23	245	10	207	266	63	189				141	61	136	59		19
駒込H25	43	169	14	80	398	154	610				255	33	140	22	30	42
駒込H26	62	337	21	26	609	50	656				192	54	144	24	20	38
							53	175	395	33						
駒込H27	23	131	6	20	279	39	498				78	29	147	26	152	5
							36	202	219	41						

【個人支援について】

・今年度は「個人支援」の回数が前年度より全体的に低くなっている。住民や関係機関とのネットワーク形成が進んでいるため、効率良く支援を行うことが出来ている。

【地域支援について】

・昨年度行っていた「運営支援」から新たなプロジェクトが始まり、「立上支援」が増えている。「地域支援」全体についても、今まで重点的に関わった活動において、住民が自主的に活動していることが増えてきたために、支援回数が全体として減っている。

【その他】

・「全域」では、地域福祉コーディネーター新規配置地区へのサポートや、社協全体で行う地域福祉活動計画の策定や、中間支援施設の立上の担当により、回数が増えているものと考えられる。

8 現状と今後の課題

4年間の地域福祉コーディネーターの配置により、これまでの活動から見えてきた代表的な地域課題が以下の3点である。

1 活動場所の確保

住民が自主的に活動できる場所が不足していることが文京区 の地域課題ともいえる。公的な施設は、限られているため、貸し会議室は抽選となってしまうこともあり、安定的に活動できる場所とは言えない。また、飲食が禁止されているなど、使い勝手も良いとは言えないという声がある。6ページの「さきちゃんち」や12ページの「こまじいのうち」のように、空き家・空き部屋を提供して下さる方がいることは、非常にめずらしいことである。しかし、地域にはこのような地域の活動拠点が求められており、時には「居場所」として、時には「打ち合わせスペース」、時には「学びの場」として、自由に使うことができる場所へのニーズが高い。居場所づくりへ協力したいと手を挙げる方はとても多いため、常設型の活動場所が確保できれば、地域活動はさらに広がっていくと考えている。

2 住民活動のステップアップ・区内全域活動への支援

12ページの「てらまっち」や14ページの「こまじいのうち」のように活動が広がると、現在の活動だけではなく、エリアを越えた活動や事業性をもった活動へのニーズがでてくる。その際に必要なのは、例えば、組織体制の見直しや、法人格をとるためのアドバイス、会計へのアドバイスなどであるが、社協では今まで事業性が高い団体にきちんとアドバイスができる体制が弱かった。

今後は平成28年4月から開設する中間支援施設「フミコム」がその役割を担うことが求められている。地域福祉コーディネーターの把握する活動ニーズと「フミコム」における活動支援コーディネーターとの連携により、ワンストップのNPO活動支援を行っていききたい。

3 企業や大学、商店街、職能団体などとの課題解決ネットワーク

今回の報告書では、主に「地域支援」の事例を取り上げているが、実際には制度の狭間にある課題がある個人についての相談が非常に多い。簡単にサービスや制度につながらないものなので、民生委員や関係機関が把握していても解決できずに抱えて困っている事例も少なくない。

そのような事例は、社会福祉協議会が対応してきた福祉だけでは対応できず、より専門的な支援やサービスによる生活支援が必要になってきている。

そのためには、企業や、大学、商店街、職能団体、サービス提供団体など今までより幅広い分野の専門性のある担い手とのネットワークにより、地域課題を解決していく取組みが必要である。今後、区内全域を見据えたネットワーク形成への取組みが望まれている。

9 文京区地域福祉活動計画と地域福祉コーディネーター事業の展開

文京区地域福祉活動計画策定委員長／東京都立大学名誉教授 小林 良二

文京区社会福祉協議会の地域福祉コーディネーター（以下「コーディネーター」とする）は、『平成24年度～27年度 文京区地域福祉活動計画～誰もがつながりをもち、支えあえるまちを目指して～』によって平成24年4月から配置が開始され、平成27年度からは、区内4地区にそれぞれ1人ずつコーディネーターが配置されることになったが、この間、コーディネーターの活動とその成果は質的にも量的にも急速に拡大し、多くの成果をあげてきた。また、平成27年3月には、平成28年度～31年度の社会福祉協議会の新しい地域福祉活動計画が策定されたが、この中でも、地域福祉コーディネーターに対する高い評価と今後への期待が盛り込まれており、その活動が広く支持されるようになってきていることがうかがえる。

この活動報告でも、この1年のコーディネーターの活動の展開に伴うさまざまな成果が示されているが、次のような点が注目される。

第1に、この報告書でもこれまでの報告書と同様に、意識的にコーディネーターの活動の「見える化」がめざされていることである。これまでのさまざまな福祉事業は、公的な性格が強く、必ずしもその活動内容の成果の「見える化」が行われてこなかった。このため、活動や事業としては素晴らしい内容をもっていても、その成果が広く地域住民や行政・専門機関などの福祉関係者に知られてこなかった。この点で、この報告書は、コーディネーターの活動の状況を、多くの図や表などを取り入れ、事例や統計を用いて生きいきと記述し「見える化」する努力をしており、分かりやすく説得的な内容になっている。

第2に、コーディネーターが1人→2人→4人に増えていくことに従って、地域とのかかわりが複雑さを増したことに對して、コーディネーターが、それぞれの地区の実情に即して創意工夫を凝らした活動を行っていることがうかがえる。それぞれの地域は共通の課題を持ちながらも、それぞれ個性を持っている。この報告書では、地域活動への支援について、関係づくり／立上げ支援／運営支援という用語を用いて説明しているが、このことは、コーディネーターが地域との関わりにおいて、個人への支援と同様に、長い時間をかけて、地域の住民と一緒に課題に取組み、新しい方向性を見出してゆくプロセスを重視していることがうかがえる。

第3に、今回の報告書では、新しい動向として、地域活動への別の支援の在り方として、「活動」への支援から「事業」への支援という方向性が述べられている。このことは、地域住民による活動が安定的で持続的になるためには、よりしっかりした運営体制が必要になることを意味しているが、そのためには、専門的な情報や知識の面でも、資金の面でも、より広い社会的な支援を獲得する必要がある。今回の活動報告では、その一例として、生活困窮者自立支援事業を受託したNPO団体への支援や企業のCSR事業との連携、寄付などによる資金獲得（ファンドレイジング）への取り組みについて述べられているが、このような支援については、平成28年度から開始される文京区社会福祉協議会の中間支援組織である「フミコム」の活動が注目される。

いずれにしても、これまでの地域福祉コーディネーターの活動が、社会福祉協議会の活動領域を顕著に拡大してきていることは、大いに注目されることである。

順位別相談内容、活動の記録

【駒込地区個人支援順位】 (H27.4～H28.3ま)

順位	支援回数	主な相談内容
1	54	高齢・独居・認知症
2	53	高齢・知的障害・ゴミ屋敷
3	42	高齢・独居・引きこもり
4	35	高齢・独居・精神障害
5	22	高齢・近隣トラブル・精神不安
6	17	近隣トラブル・精神障害・就労希望
7	15	ひとり親・経済困難・精神
8	14	高齢・独居不安
9	10	近隣トラブル・猫問題
10	9	高齢・独居不安

【駒込地区地域支援順位】 (H27.4～H28.3ま)

順位	支援回数	主な相談内容
1	116	地域の居場所づくり支援
2	90	精神障害について家族と学ぶ場づくり支援
3	51	学習支援の場の事業拡大支援
4	49	地域の居場所づくり立上支援
5	32	地域の居場所事業化支援
6	19	子ども食堂立上支援
7	17	精神障害について学ぶ場づくり支援
8	16	地域の居場所づくり支援
9	12	地域ぐるみのイベント立上げ支援
10	8	子ども食堂関連イベント支援

【富坂地区個人支援順位】 (H27.4～H28.3ま)

順位	支援回数	主な相談内容
1	112	ひとり親・ゴミ屋敷・知的ポーター・学習課題
2	101	高齢・独居・精神不安・ゴミ屋敷
3	64	近隣トラブル・精神障害・経済困難・就労支援
4	40	高齢・独居・依存症・環境悪化
5	28	高齢・独居・精神不安
6	21	高齢・独居・精神不安
7	20	高齢・独居・認知症
8	18	高齢・独居・聴覚障害
9	15	高齢者世帯・身体障害
10	13	高齢・独居・精神不安

【富坂地区地域支援順位】 (H27.4～H28.3ま)

順位	支援回数	主な相談内容
1	465	地域の居場所づくり支援
2	100	子ども食堂立上支援
3	85	住民と専門職による見守り体制構築の立ち上げ
4	72	団体運営支援
5	63	地域の居場所づくり支援
6	46	サロン立ち上げ支援
7	37	企業の社会貢献を地域につなげる支援
8	28	地域の居場所づくり支援
9	22	住民自治会組織支援
10	20	サロン立ち上げ支援

【大塚地区個人支援順位】 (H27.4～H28.3ま)

順位	支援回数	主な相談内容
1	95	高齢・独居・精神不安・支援拒否
2	61	精神障害・難病・親の介護・家族トラブル
3	45	精神障害・知的障害軽度・居場所
4	43	近隣トラブル・認知症高齢者・多問題家族
5	41	ゴミ屋敷・猫問題・経済困難
6	34	高齢・独居・精神不安
7	22	高齢・独居・住宅問題
8	20	高齢・独居・支援拒否
9	18	高齢・独居・精神不安
10	17	高齢・独居・金銭管理

【大塚地区地域支援順位】 (H27.4～H28.3ま)

順位	支援回数	主な相談内容
1	89	地域の居場所づくり支援
2	82	地域の居場所づくり支援
3	25	子育て支援の活動立ち上げ支援
4	17	子育てサロンの継続運営支援
5	16	認知症カフェの立ち上げ支援
6	13	地域の居場所運営支援
7	13	住民自治組織支援
8	12	住民自治組織支援
9	12	地域イベント運営支援
10	11	子育てサロンの運営支援

【本富士地区個人支援順位】 (H27.4～H28.3ま)

順位	支援回数	主な相談内容
1	73	精神・巨額資産・孤立・ゴミ・独居
2	61	高齢者・ゴミ・近隣トラブル
3	53	高齢者・精神・支援拒否・近隣トラブル・独居
4	42	ひきこもり・家庭環境
5	39	高齢者・精神・独居
6	21	高齢者ゴミ・支援拒否・孤立・独居
7	20	高齢者・みまもり
8	12	高齢者・みまもり
9	9	近隣トラブル
10	8	高齢者・みまもり・支援拒否・独居

【本富士地区地域支援順位】 (H27.4～H28.3ま)

順位	支援回数	主な相談内容
1	92	複数町会での支えあいの仕組みづくり、勉強会
2	39	地域でのコミュニティスペース
3	35	空き家を利用した居場所作り
4	24	施設を開放し、地域とつながりをつくりたい
5	16	居場所作り検討会
6	11	高齢者勉強会
7	9	商店会と共に地域の居場所作り
7	9	体操の会立ち上げ
9	7	企業の地域貢献
9	7	料理教室開催

地域福祉コーディネーター活動記録作成マニュアル

活動タイプ別

個人直接支援 (地域福祉コーディネーターが当事者へ直接関わること)

- 関係形成 当事者との関係づくりのための訪問
- 個別支援 支援のための訪問、相談、状況確認
- 連絡調整 本人との連絡調整

個人間接支援 (地域福祉コーディネーターが当事者のために他の機関や団体と相談、調整すること)

- 関係形成 関係団体・グループとの関係づくりのための訪問・会議参加、イベント参加、ネットワーク活動、小地域エリア内会議への参加
- 個別支援 関係者との相談、カンファレンスの実施
- 連絡調整 関係者との連絡調整

地域支援 サロン支援、居場所づくり、町会・自治会支援、被災者の会支援、団体支援
(外部との)企画打ち合わせ(調整含む)

- 関係形成 地域住民、団体・グループとの関係づくりのための訪問
- 立上支援 地域団体・グループの立ち上げの支援
- 運営支援 地域団体・グループが立ちあがったあとの運営支援

人材育成 ボランティア対応、学生対応、NPOからの相談対応

啓 発 地域福祉コーディネーターPR、社協 PR、取材、かわら版作成、
コーディネーター通信記事作成

一般事務 事務作業、内部会議、内部打合せ

研 修 (社協職員のための)
地域福祉コーディネーター育成のための研修、スーパービジョン、
他地区社協へのヒアリング、視察

全 域 部会、地域福祉活動計画委員会、フミコム関係、担当地区以外での仕事

地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計

(単位:件)

		目的															
		個人支援						地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
		直接支援			間接支援			関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整						
		関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整										
駒込	H24	23	245	10	207	266	63	189				141	61	136	59	0	19
	H25	43	172	14	81	399	157	626				261	34	144	22	36	42
	H26	63	344	22	26	613	50	53	175	395	33	195	55	146	24	21	41
富坂	H26	28	71	24	161	242	85	259	396	92	0	103	88	124	48	2	1
駒込	H27.4月	2	18	2	2	24	0	4	7	33	2	7	4	13	0	13	0
	H27.5月	0	9	1	0	26	5	3	7	17	1	11	4	7	1	6	0
	H27.6月	2	19	0	1	28	6	1	12	20	3	4	3	21	3	12	2
	H27.7月	4	20	2	5	22	16	7	5	4	12	1	11	0	0	0	0
	H27.8月	5	14	0	4	30	3	3	11	21	0	4	2	11	3	16	0
	H27.9月	2	8	0	3	27	5	4	14	22	2	11	3	11	4	16	0
	H27.10月	0	5	0	1	8	0	2	14	26	13	13	2	15	4	20	0
	H27.11月	2	17	0	3	30	5	6	25	16	2	10	1	8	0	13	0
	H27.12月	2	8	0	0	18	5	4	29	14	1	5	0	11	2	12	1
	H27.1月	1	10	0	1	23	3	4	23	15	5	4	2	8	1	10	0
	H27.2月	4	9	0	0	23	3	0	19	7	3	0	3	9	1	12	0
	H27.3月	0	7	2	1	20	2	0	18	11	2	3	2	23	6	11	2
	年間集計	24	144	7	21	279	53	38	184	206	46	73	37	137	25	141	5
	富坂	H27.4月	3	15	3	8	21	10	10	34	5	13	5	8	20	1	4
H27.5月		2	11	3	4	37	4	11	34	5	11	4	9	20	11	2	0
H27.6月		1	21	3	5	33	10	5	38	2	13	3	11	18	11	2	0
H27.7月		2	5	0	6	40	5	5	50	5	12	6	9	15	10	4	0
H27.8月		1	12	7	5	42	8	9	34	3	12	12	4	7	5	1	0
H27.9月		1	12	4	3	26	4	7	39	9	16	6	3	8	13	5	0
H27.10月		0	6	8	1	36	4	9	23	67	27	16	7	20	6	8	0
H27.11月		1	12	2	1	36	4	6	26	83	13	9	14	15	12	1	0
H27.12月		3	16	1	4	40	17	4	9	50	15	4	11	5	4	3	0
H27.1月		1	5	1	1	36	7	7	12	95	49	10	20	13	5	3	0
H27.2月		1	11	1	2	54	8	9	16	93	35	9	14	13	13	10	0
H27.3月		2	12	3	2	51	10	19	9	116	36	14	34	14	14	10	0
年間集計		18	138	36	42	452	91	101	324	533	252	98	144	168	105	53	0
大塚		H27.4月	1	0	0	12	5	0	8	0	0	1	0	14	7	6	1
	H27.5月	13	14	2	36	27	14	20	1	4	4	0	10	10	7	0	0
	H27.6月	18	19	1	26	26	14	35	7	6	20	0	9	8	9	0	1
	H27.7月	18	22	5	17	28	11	40	12	7	6	0	5	18	11	7	1
	H27.8月	16	18	3	25	35	13	39	14	2	9	0	4	12	4	6	0
	H27.9月	20	18	1	33	36	20	54	5	8	23	0	3	11	8	3	3
	H27.10月	18	16	12	20	38	29	52	14	0	27	2	1	13	5	0	0
	H27.11月	18	13	10	37	19	25	39	23	0	14	5	2	16	5	7	1
	H27.12月	8	9	2	17	35	19	34	20	11	23	1	3	15	4	4	0
	H27.1月	16	22	4	29	40	19	40	23	5	7	6	2	9	5	5	0
	H27.2月	17	15	3	24	43	28	53	34	6	1	2	0	10	4	2	0
	H27.3月	11	20	10	17	38	19	34	17	17	6	1	0	13	5	10	0
	年間集計	174	186	53	293	370	211	448	170	66	141	17	53	142	73	45	6
	本富士	H27.4月	2	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	2	1	26	0
H27.5月		4	0	0	6	0	0	4	1	0	0	0	2	2	35	0	0
H27.6月		1	0	0	3	1	0	6	0	0	1	0	1	3	20	1	0
H27.7月		7	1	3	4	0	8	13	1	0	7	0	2	3	17	1	4
H27.8月		10	3	0	6	5	5	9	0	0	2	0	9	4	8	0	0
H27.9月		9	9	1	26	35	21	32	2	2	7	0	6	0	10	3	3
H27.10月		5	12	2	10	47	11	25	12	3	10	9	6	15	11	3	1
H27.11月		3	19	2	17	56	11	47	23	1	9	4	2	23	6	2	2
H27.12月		6	13	0	14	42	0	30	23	7	1	1	1	13	1	3	2
H27.1月		8	12	0	10	40	7	38	16	3	9	3	11	21	4	5	0
H27.2月		2	7	0	7	32	8	25	33	6	14	1	9	15	1	10	4
H27.3月		5	8	0	9	41	6	28	27	6	14	1	5	24	4	18	3
年間集計		62	85	8	114	299	77	258	138	28	74	19	56	124	143	46	19

平成28年7月発行

社会福祉法人 文京区社会福祉協議会

文京区本郷4-15-14 文京区民センター4階

TEL : 03-5800-2942

FAX : 03-5800-2966